

事務事業名(細目)	但馬空港利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 205 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	但馬空港の利活用を促進し、空港を拠点として観光等による交流人口の拡大を図り、但馬地域及び朝来市の発展に資する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民、ふるさと寄附者	受益者数(対象者数)	-	単位 -
事業の実施内容等	○ 但馬3市2町で構成する但馬空港推進協議会への負担金(595,000円) ○ 但馬空港利用促進を図るための、利用者への助成を行う朝来市但馬空港利用促進協議会への補助金(4,271,570円) ○ 但馬全体の利用目標人数は18,000人で朝来市の利用目標人数は896人であったが、実績は933名と合併後初めて目標人数を上回った。 ○ 補助金は運賃種別によって異なるが、片道2,200円から5,700円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	4,866,570	但馬空港推進協への負担金、市促進協への補助金	4,417,650
合計	4,866,570		4,417,650
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	4,866,570		4,417,650
合計	4,866,570		4,417,650
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	但馬空港推進協への負担金、市促進協への補助金	4,214,489	4,203,937	4,417,650	4,866,570
事業費計		4,214,489	4,203,937	4,417,650	4,866,570
【4】正規職員人件費		1,367,000	2,491,000	3,697,000	1,885,980
【5】臨時職員人件費		267,000	267,000	260,000	46,150
【6】総合計		5,848,489	6,961,937	8,374,650	6,798,700
財源内訳					
特【7】国庫支出金				0	0
定【8】県支出金				0	0
財【9】地方債				0	0
財源【10】その他				0	0
【11】一般財源		5,848,489	6,961,937	8,374,650	6,798,700
【12】合計		5,848,489	6,961,937	8,374,650	6,798,700
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
搭乗者数	人	687	677	795	933
《変化の理由》 年々減少傾向にあったが平成27年度からふるさと寄附者の利用により増加。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	時間的、地理的条件により、一般市民への利用促進が困難である。 搭乗実績の約40%が市役所職員による利用となっている。 市内一般利用者が約12%と相対的に少ない。	平成30年度から但馬空港への新型航空機の導入に伴い、座席数も増える	
今後の方向性、見通し等	但馬空港推進協議会構成団体である市内企業・団体等への積極的な搭乗を促すPRを図るとともに、広報誌等でもPRを行う。 実行きのがつかるといった数値プランをPRすることで、東京成田便の利用者の増加を図る。	更なる利用促進を図る(小学校や企業で利用してもらうようにPRするなど)	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
搭乗者数	8,513	10,284	10,534	7,287
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成27年度からふるさと寄附者の利用により単位当たりの金額は減少。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	なし
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	但馬内全ての市町で但馬空港利用者への助成をしている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを前提に継続実施する。 ◇但馬空港を維持しているため県、但馬広域、但馬管内市町が連携して利用促進を図る。 ◇今後も搭乗目標の達成を継続するため、小学校見学旅行や企業に利用してもらえよう積極的にPRを実施し、市民の利用が中心となるように改善を図る必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇朝来市の利用目標人数は896人であったが、実績は933名と合併後初めて目標人数を上回った。これは、ふるさと寄附者の利用による増加が要因である。 ◇一般が6割、市職員が4割の構成となっていることから、市内企業・団体、学校等への積極的な搭乗を促すPRを行い、一般の割合を増やしていく必要がある。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	行政マネジメント推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 206 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	総合計画を基軸とする行政マネジメントシステムの確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	第2次総合計画に基づき計画的な自治体経営を推進する。実施計画・予算編成・行政評価が有機的に連動した行政マネジメントシステムを確立する。 平成33年度の普通交付税一本算定に向け、選択と集中による効果的・効率的な行政改革に取り組む。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	○政策調整会議・政策決定会議の開催 政策判断を要する各種案件を協議する政策調整会議(計21回)及び政策決定会議(計21回)を定期的に開催した。 ○総合計画の進行管理(行政マネジメントの推進) 総合計画を基軸とした行政マネジメントの確立を目指しており、行政マネジメントシートを予算説明資料、決算説明資料として活用した。行政評価制度の改善・見直しを行った。 ○公共施設再配置の検討 総務省から策定要請のあった公共施設等総合管理計画を策定した。 (委託料: 6,199,200円) ○行政評価システム改善検討業務の実施 行政評価制度(事務等評価、施策評価、外部評価)の実施内容・方法の改善に向けた検討を行った。 (委託料: 3,499,200円) ○市民アンケートの実施 総合計画で設定している施策指標の状況を把握するため市民アンケートを実施した。 また、中学3年生を対象にアンケートを実施した。 ○行政改革推進委員会の開催 第3次行政改革大綱策定に向けて行政改革推進委員会を開催した。(6回)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
1.報酬	252,000	委員報酬	45,000
8.報償費	275,000	委員会委員謝礼	146,270
9.旅費	105,730	職員出張旅費、委員旅費	177,660
11.需用費	431,754	会議用お茶、アンケート印刷等	172,663
12.役務費	200,000	アンケート郵便料	300,000
13.委託料	9,698,400	公共施設再配置検討委託、行政評価システム改善検討業務	8,013,600
19.負担金補助及び交付金	0	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金	10,000
合計	10,962,884		8,865,193
財源内訳	特定国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	10,962,884		8,865,193
合計	10,962,884		8,865,193
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
1.報酬	総合計画審議会、行革委員会	387,000		45,000	252,000
7.賃金	託児スタッフ賃金		2,460		
8.報償費	創生会議委員謝礼、研修会講師謝礼等	38,220	129,215	146,270	275,000
9.旅費	職員出張旅費	269,140	410,890	177,660	105,730
11.需用費	消耗品費、会議用お茶、アンケート印刷代ほか	1,332,443	116,471	172,663	431,754
12.役務費	アンケート郵便代	475,900		300,000	200,000
13.委託料	総合計画デザイン編集委託、公共施設白書等業務委託等	970,200	3,024,000	8,013,600	9,698,400
14.使用料及び賃借料	先進地視察会場利用料	600			
18.備品購入費	共有LANディスク購入		129,600		
19.負担金補助及び交付金	人口減少に立ち向かう自治体連合負担金			10,000	
事業費計		3,473,503	3,812,636	8,865,193	10,962,884
【4】正規職員人件費		16,909,000	10,311,000	7,101,000	12,070,710
【5】臨時職員人件費		134,000	130,000	130,000	274,040
【6】総合計		20,516,503	14,256,636	16,096,193	23,307,634
財源内訳	特 定			0	0
	財 源			0	0
	財 源			0	0
	財 源			0	0
	財 源			0	0
【11】一般財源		20,516,503	14,256,636	16,096,193	23,307,634
【12】合計		20,516,503	14,256,636	16,096,193	23,307,634
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
総合計画施策指標目標値の達成数		14	14	17	22
<変化の理由>					
徐々にではあるが、各年度達成数は増加している。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	全職員が第2次総合計画の重要課題である人口政策(人口減少問題)を意識して業務に取り組む必要がある。	市の財政として得的な収入の大幅な伸びが見込まない中、市民が利用する公共施設において、老朽化対策として改修や建て替えを適切に実施し、安全性を確保していくというあたりまえのことが困難な状況になっている。	人口減少が想定より早く進んでいる。
今後の方向性、見通し等	行政評価を基軸とした新たな行政マネジメントシステムを構築し、行政改革を進めながら、総合計画の進行管理を行う。	公共施設を取り巻く状況の変化に対応していくため、公共施設再配置基本方針に基づき、公共施設マネジメントに取り組む。	第2次総合計画前期戦略状況について、効果等を検証し、後期基本計画を策定する。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
総合計画施策指標目標値の達成数	1,465,465	1,018,331	946,835	1,059,438

◀変化の理由及びそれへの対応策▶
 ・平成25年度は第2次総合計画の策定、平成28年度は行財政改革大綱の策定に係る人件費や需用費が増加したため、それぞれ成果単位あたり金額も増加している。今後の計画策定については、これまでの策定工程を十分に検証し、業務の効率性・コスト削減を図っていく。
 ・施策指標の達成数は少ないが、徐々にではあるが各年度増加している。今後は後期基本計画に基づいた進捗管理を行い、目標達成度を上げていく。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	効率的な行政運営がされていると感じている市民は2割弱しかない。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	他自治体でも総合計画に基づいた魅力あるまちづくりを展開している。また、厳しい財政状況の中でも良質な公共サービスが確実、効率的に実施されるよう、地域の実情に応じて自主的に行財政改革に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆継続実施する。 ◇市が主体となって総合計画に基づいたまちづくりを進める必要があり、市民全体に影響する事業である。 ◇平成33年度の普通交付税一本化など厳しい財政状況を見据え、市民サービスや地域活力の維持向上のため、市民ニーズを把握しながら行財政改革・行政評価に取り組んでいく。 ◇第2次総合計画の進捗管理を行いながら平成30年度からの後期基本計画を策定する。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇行政評価を踏まえた行政マネジメントシステムにより、行革の取り組みを行いながら、総合計画を基軸に行政運営を行う。 ◇29年度は後期基本計画の策定を行うが、前期の状況を分析し、それを踏まえ、より実効性の高いものにしていく必要がある。 ◇公共施設問題への対応は急務となっている。施設ごとの今後の具体的な方向づけを市民対話の中で実施計画を策定し、再配置を推進していく。
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇行政評価を踏まえた行政マネジメントシステムにより、行革の取り組みを行いながら、総合計画を基軸に行政運営を行う。 ◇29年度は後期基本計画の策定を行うが、前期の状況を分析し、それを踏まえ、より実効性の高いものにしていく必要がある。 ◇公共施設問題への対応は急務となっている。施設ごとの今後の具体的な方向づけを市民対話の中で実施計画を策定し、再配置を推進していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇行政評価を踏まえた行政マネジメントシステムにより、行革の取り組みを行いながら、総合計画を基軸に行政運営を行う。 ◇29年度は後期基本計画の策定を行うが、前期の状況を分析し、それを踏まえ、より実効性の高いものにしていく必要がある。 ◇公共施設問題への対応は急務となっている。施設ごとの今後の具体的な方向づけを市民対話の中で実施計画を策定し、再配置を推進していく。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	路線バス確保対策事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 006 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公共交通機関である路線バス運行について、補助金を交付することにより支援し、地域住民の福祉の向上及び利便性の確保を図る。また、バス路線の系統やダイヤ等について改善を図り、地域の実情に応じた運行体系を確立する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	路線バス事業者に対する赤字補てん。(国・県協賛補助、市単独補助路線) 【対象路線】計24路線 ☆地域間幹線系統(国県協賛補助)1路線<全バ>①山口本線 ☆地域間幹線系統(国県協賛補助)9路線 <神姫 GB>①東原生野学園線 ②東原若菜苑線 ③新野原生野学園線 <全バ>④八幡和田山線 ⑤竹ノ内与布土線 ⑥八幡助野線 ⑦中央公園八幡線 ⑧生野本線 ⑨山口本線 ☆地域内フィーダー系統(市単独補助) <神姫 GB>①生野原生野学園線②生野原生野学園線③生野若菜苑線④黒川線 14路線 <全バ>⑤山口本線 ⑥新井井坪線 ⑦和田山駅生野線 ⑧中央公園八幡線 ⑨竹ノ内与布土線 ⑩白井線 ⑪茨城線 ⑫西原線 ⑬金浦線 ⑭八幡和田山線 【補助内訳】 ☆国・県協賛補助(地域間系統) 【全バ】18,495千円 【神姫GB】115千円 ☆市単独補助(地域内系統) 【全バ】15,224千円 【神姫GB】9,978千円 ☆車両減価償却補助(国県協賛) 【全バ】 839千円 【補助負担等】 【国・県補助については、補助経費等の算出方法が事前算定方式となり、その算定に基づいた内定額の限度内で交付決定される。補助率は竹ノ内与布土線(旧市町域で複数に跨る)のみ1/2補助、その他(旧市町域で複数に跨る)は2/3補助、市単独補助については、支給に基づき事後算定方式により、交付決定する。			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	47,651,000	県及び市単独補助	40,072,000
合計	47,651,000		40,072,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金	13,923,000	地方バス等公共交通維持確保対策補助金	10,818,000
地方債			
その他			
一般財源	33,728,000		29,254,000
合計	47,651,000		40,072,000
国庫支出金を除いた比率			70.78%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	県及び市単独補助等	39,985,000	43,894,000	40,072,000	47,651,000
事業費計		39,985,000	43,894,000	40,072,000	47,651,000
【4】正規職員人件費		1,349,000	664,000	1,611,000	256,450
【5】臨時職員人件費		134,000	130,000	130,000	—
【6】総合計		41,468,000	44,691,000	41,813,000	47,907,450
財源内訳					
特定財源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金		12,926,000	12,344,000	10,818,000	13,923,000
【9】地方債				0	0
【10】その他				0	0
【11】一般財源		28,542,000	32,347,000	30,995,000	33,984,450
【12】合計		41,468,000	44,691,000	41,813,000	47,907,450
【13】国庫支出金を除いた比率		67.67%	71.88%	73.00%	70.78%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補助路線数	本	21	21	19	24
<変化の理由> 利用実績等により補助路線が決定するため。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
路線バス利用者数(※年単位)		25年度	26年度	27年度	28年度
	人	222,125	246,412	234,518	213,452
<変化の理由> 年に2回の乗降調査により、補助路線の利用者数を割り出している。自動車運転免許を保有する高齢者の割合が増えたため、高齢者全体の利用者数が減少傾向にある。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	高齢化が進み、ますます公共交通への需要が高まると予想される。路線の確保と利用しやすい環境を整えることが必要である。	長年度の最終2カ年行革プランによる県補助の負担割合見直しにより、県の補助金が減少する。	
今後の方向性、見通し等	路線バスとコミュニティバスとのダイヤ連携を推進し、利用促進を図っていく。各路線別に利用状況を整理し、神皇基幹に基づき定期的に見直しを実施し、効率的・効果的な運行を目指す。	長年度に対し、現状の負担割合を維持するよう要望を行う。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
路線バス利用者数(※年単位)	187	181	178	224
※変化の理由及びそれへの対応策 少子高齢化により公共交通の利用者も減少傾向にある。高齢者の自動車免許保有率も高い状態ではあるが、交通事故の増加など公共交通の利便性の向上は重要な課題となってくる。 安心した生活を行うための移動手段の確保が重要となってくるため、費用対効果も含め検討していく必要がある。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合は17.6%となっている。本数を増やしてほしいとの意見も聞いている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	路線バスについては、幹線を中心に全但バスが運行している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	2	○	◆継続実施する。 ◇路線バスは地域住民の移動手段の1つとして必要であるため、引き続き事業を行う。 ◇路線バスとコミュニティバス、鉄道等が効率的に機能するような仕組みづくりを検討する。
	3	○	
	3	○	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ	1	○	
	2	○	
C 市民ニーズの把握	2	○	
	2	○	

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性 事業実施の必要性 実施主体の妥当性	2	○	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇路線バスは地域住民の買物、病院等への移動手段の1つとして必要であるため、引き続き、赤字補てんし事業を実施していく。 ◇28年5月に2次再編を行った。再編以降の市民意向を把握するため、公共交通アンケートを実施し、路線バスとコミバスを一体的に考え、市民意向に沿ったバス運行を図っていく。
	3	○	
	2	○	
B サービス対象の広がり 事業内容等の適切さ	1	○	
	2	○	
C 市民ニーズの把握	2	○	
	2	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	内容を見直しながら、継続実施とする。ルート等の検討を積極的に行うべきである。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

事務事業名(細目)	コミュニティバス運行事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 09 - 201 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 19	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	路線バスの補完的役割を担うとともに、高齢者をはじめとする市民の生活交通手段としてコミュニティバスを運行していく。コミュニティバスを利用していただくことにより、外出支援や社会参加の促進を図る。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	O和岡山、山東、朝来地域は曜日指定による定時定路線による運行(全借バスへ運行委託) ただし、神子畑・老波・川上コースの一部区間はデマンド方式による運行 O生野地域は、デマンド方式による運行(神姫グリーンバスへ運行委託) 【全借バス①~⑥】22,879,372円 【神姫GB⑦~⑩】 2,623,887円 【運行コース】 ①和岡山・山東コース(平日毎日) ②朝日・内海コース(平日火木) ③朝・藤和コース(平日水) ④神子畑・佐中コース(平日月金) ⑤神子・老波・川上コース(平日火木) ⑥田路多々良木コース(平日水金) ⑦デマンド生野西コース(平日水木) 【アコバスお披露目式委託料】129,600円 【アコバス新規購入】19,410,351円 【車両貸付料】 584,154円			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
13.委託料	25,632,859	運行委託料等	26,009,834
18.備品購入費	19,410,351	アコバス購入費(ポンチョタイプ)	—
合計	45,043,210		26,009,834
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金	1,839,000	市町村振興支援交付金	1,932,000
県支出金	19,400,000	過疎債	
地方債	584,154	アコバス車両貸借料	
その他			
一般財源	23,220,056		24,077,834
合計	45,043,210		26,009,834
国庫支出金を除いた比率	95.92%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
13.委託料	運行委託料等	25,041,736	24,115,093	26,009,834	25,632,859
18.備品購入費	アコバス購入費	0	0	0	19,410,351
事業費計		25,041,736	24,115,093	26,009,834	45,043,210
[4]正規職員人件費		1,349,000	1,000,000	2,228,000	1,031,700
[5]臨時職員人件費		134,000	133,000	130,000	—
[6]総合計		26,524,736	25,248,093	28,367,834	46,074,910
特 定 財 源 内 訳					
[7]国庫支出金				0	0
[8]県支出金	1,932,000	1,932,000	1,932,000	1,839,000	
[9]地方債				0	19,400,000
[10]その他	675,000			0	584,154
[11]一般財源	23,917,736	23,316,093	26,435,834	24,251,756	
[12]合計	26,524,736	25,248,093	28,367,834	46,074,910	
[13]国庫支出金を除いた比率	92.28%	91.98%	92.57%	95.92%	

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
運行路線数	本	8	8	8	8

<変化の理由>
 平成23年度に第1次再編を行い、10コースから8コースに再編した。

[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
コミュニティバス利用者数	人	16,504	17,526	16,411	15,336

<変化の理由>
 コミュニティバス利用者数は減少傾向にある。平成27年度から平成28年度にかけて約1,000人の利用者数が減少しているが、この主な要因は公共交通2次再編によって利用者が路線バスへ振り替わったことによるものと考えられる。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	車両が老朽化してきており、今秋も更新が必要となってくる。(トヨタハイエース3台)	利用者ニーズを把握しながら、路線バスダイヤの見直し等により利便性の向上を図る必要がある。	
今後の方向性、見直し等	車両の更新を順次行っていく。	利用者アンケートなどによりニーズを把握し、1便平均1.0人以上(集合)乗車を目標とする。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
コミュニティバス利用者数	1,607	1,441	1,729	3,004

《変化の理由及びそれへの対応策》
 平成28年度はアコバス新車両購入によって単価が上昇した。
 少子高齢化により公共交通の利用者も減少傾向にある。高齢者の自動車免許保有率も高い状態ではあるが、交通事故の増加など公共交通の利便性の向上は重要な課題となってくる。安心した生活を行うための移動手段の確保が重要となってくるため、費用対効果も含め検討していく必要がある。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	バス停の増設・移設の要望、デマンド運行により利用がしにくい(特に生野地区)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	コミュニティバスに加え、交通空白地に自家用有償バスや町民タクシーを運行している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ○朝来医療センターの開院に伴い、各路線のルートや時刻表を見直す二次再編を行った。二次再編を計画するにあたり、アンケート調査を実施し、通院・買い物に便利なダイヤを組んでいる。今後も利用状況を見ながら、便利かつ効率的な運行ができるようニーズを把握していく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
A 実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	また評価基準を導入しており、利用状況を鑑みながら運行形態の見直しを行う。(アコバスについては、1便平均1.0人以上の乗車を目標とすることを目標)
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
B 受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状を維持しながら、改善見直しを行う。 ◇第2次再編後の利用状況や市民意向を調査する必要がある。バス利用が不特定多数から特定少数に変化している中で、利用ニーズを定期的に把握し、可能な範囲で利用実態に即したアコバスの運行形態の見直しを随時行っていく。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
A 実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
B 受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	路線バス等生活交通利用促進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02-01-09-202-01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 諸費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
11	利便性のある公共交通の確保	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	公共交通を維持確保していくため、路線バス及びアコバスの運行等に関する調整及び路線、ダイヤなどの利用状況の調査を行い評価見直しを行う。 地域の実情に応じた公共交通体系を確立するため、市民代表、交通事業者等により構成する公共交通会議等を開催する。 「地域の公共交通は市民みんなで乗って守る」という意識のもと、利便性の向上、利用促進策を講じる。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	①公共交通会議の開催運営 ②路線バス、アコバスの運行評価及び見直し ③公共交通の利用実態調査、分析等 ④高齢者優待乗車カード「あこか」の販売 平成24年度(実績) 一斉 976 随時170 合計1,146人 平成25年度(実績) 一斉 853 随時284 合計1,137人 平成26年度(実績) 一斉 796 随時370 合計1,166人 平成27年度(実績) 一斉 685 随時458 合計1,143人 平成28年度(実績) 一斉 649 随時179 合計828人 ⑤「あこか」利用による路線バスへの減収補てん 【金但バス】16,710千円 【神姫GB】3,190千円 ⑥利用促進策(時刻表作成等)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	40,000	公共交通会議委員謝礼	44,000
9.旅費	6,740	職員旅費	14,700
11.需用費	1,247,416	あこか募集チラシ、カード作成、時刻表あさごナビ作成	1,447,151
12.役務費	77	建物共済掛金	174,762
13.委託料	462,000	利用分析入力作業	1,952,400
15.工事費	-		1,297,574
17.公有財産購入費	-		160,000
18.備品購入費	-		54,000
19.負担金補助及び交付金	19,900,000	あこか減収補てん	19,900,000
合計	21,656,233		25,044,587
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	4,407,500	高齢者等優待乗車カード利用料	4,468,000
一般財源	17,248,733		20,576,587
合計	21,656,233		25,044,587
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	公共交通会議委員謝礼	52,000	36,000	44,000	40,000
9.旅費	職員旅費	28,180	20,220	14,700	6,740
11.需用費	あこか募集チラシ、カード作成、時刻表あさごナビ作成	1,240,722	1,232,947	1,447,151	1,247,416
12.役務費	建物災害共済分損金、「あこか」カード裁断	76	182	174,762	77
13.委託料	利用分析入力作業、有償計画策定作業、設計監理委託等	2,677,500	5,052,000	1,952,400	462,000
15.工事費	JR和田山駅前バス待合設置工事	4,441,500	-	1,297,574	0
17.公有財産購入費				160,000	0
18.備品購入費				54,000	0
19.負担金補助及び交付金	あこか減収補てん	19,900,000	19,900,000	19,900,000	19,900,000
事業費計		28,339,978	26,241,349	25,044,587	21,656,233
[4]正規職員人件費		1,849,000	4,130,000	1,932,000	897,430
[5]臨時職員人件費		268,000	267,000	130,000	645,750
[6]総合計		30,456,978	30,638,349	27,106,587	23,199,413
財源内訳					
特[7]国庫支出金				0	0
定[8]県支出金				0	0
財[9]地方債				0	0
財[10]その他		5,032,000	4,771,000	4,468,000	4,407,500
[11]一般財源		25,424,978	25,867,349	22,638,587	18,791,913
[12]合計		30,456,978	30,638,349	27,106,587	23,199,413
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
高齢者等優待乗車カード「あこか」販売数	人	1,137	1,166	1,143	828

「変化の理由」
あこかカードの購入者数が減少傾向にあり、利用者の固定化や高齢者の免許保有率の上昇が原因と考えられる。

[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
あこか利用による乗車数	人	14,188	14,841	14,165	14,582

「変化の理由」
あこか購入者は減少傾向にあるが、あこか利用による乗車数は一定の水準で推移し、全体の利用者からみると高い水準にある。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	あこかカードの購入者数が減少傾向にある。公共交通の利用について促進活動を展開するとともに、PR活動を展開していく必要がある。	あこか減収補てん額について、二次再編により路線等が変更となったため、乗降調査を実施し、実情に合った補てん額となっているか、調査する必要がある。	
今後の方向性、見直し等	公共交通の利用促進策を展開していくとともに、あこかカードについて購入者が減少傾向にあるため、利便性の見直しも含め検討していく。	あこか減収補てん額については、乗降調査を実施し、調査分析を行う。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
あこか利用による乗車数	2,147	2,064	1,914	1,591

《変化の理由及びそれへの対応策》
 公共交通の利用促進策を展開していくとともに、効果的な路線の配置を検討する。
 あこかカードの制度自体の見直しについて検討する。アコバス、路線バス、JRの時刻表を掲載した総合交通情報誌あさごナビを4月に全戸配布し、また平成28年度からは個人の利用に合わせた時刻表の発行も行うようにシステムを導入し、さらなる利用促進につなげる。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	あこか発行については乗り放題ということもあり、利用者には好評である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	高齢者等優待について、養父市は1乗車150円で乗車できる「高齢者等優待乗車証(バス優待乗車証)」を発行している。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しをする。 ◇アコバスについては高齢者のためのバスというイメージが浸透しているようであり、高齢者以外の方の利用があまり見られない。本市において公共交通機関の一つとして大きな役割を持つコミュニティバスは、生活の足としてさらに広く利用してもらえようPRが必要である。 また、あこかカードの制度を含め利用者の負担についての見直しも検討していく。 デマンド型集合タクシーなどの導入検討など住民がさらに利用しやすいよう改善を検討する。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現状を維持しながら、改善見直しを行う。 ◇アコカの購入者の状況を踏まえ、その原因分析を行うとともに、その結果を踏まえたダイヤ等の見直しが必要である。高齢者の事故や2026問題が差し迫る中で、公共交通の重要性は高まる一方で、利用者が特定少数となってきた。支線については、デマンド型集合タクシーなどの導入などの検討が必要である。 ◇市の中心部へバスで移動するという概念から、谷間についてはむしろ地域内に買物やコミュニティの拠点をづくり、そこへ移動する手段を検討するなど、今後の交通計画の検討が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	交通安全対策事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 07 - 001 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)	事業開始年度	評価区分	評価
10	消防・防犯体制と交通安全の充実	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	交通安全キャンペーンや交通安全教室により交通安全意識の向上やモラルの高揚を図るとともに、交通立ち番などにより交通事故の抑制、防止に努める。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<p>◆朝来警察署、朝来市交通安全協会等、各種団体と協力し合い、以下の事業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○朝来市交通安全対策協議会の開催 ○児童・生徒への交通安全指導 ○老人クラブへの交通安全指導 ○新入生・新入園児に対する交通安全物品の配布 ○PTA等に対する交通安全啓発資料の配布 ○交通安全キャンペーンの実施(年4回) ○交通安全立ち番(春・秋の全国交通安全運動時)の実施 ○青パトによる巡回広報、のぼり旗の掲出、CATVでの啓発活動 ○交通安全共済加入促進事務 <p>◆交通災害事務交付金(618,760円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○加入募集推進経費(232,000円) 調整世帯数11,600世帯×@20円 ○事務取扱交付金(386,760円) 加入人数12,892人×@30円 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	58,600	協議会委員謝礼等	20,000
9.旅費	21,730	職員出張旅費	7,810
11.需用費	929,773	交通安全啓発用品、青パト維持管理費、回転灯電気料等	886,910
12.役務費	56,996	自賠責保険料、車検手数料等	27,248
27.公課費	6,600	自動車重量税	
合計	1,073,699		941,968
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	618,760	交通災害事務交付金	629,980
	454,939		311,988
合計	1,073,699		941,968
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	市民のつどい参加団体謝礼、協議会委員謝礼	660,000	34,400	20,000	58,600
9.旅費	職員出張旅費	23,590	47,840	7,810	21,730
11.需用費	交通安全啓発用品費、青パト維持管理費、回転灯電気料等	956,402	1,198,407	886,910	929,773
12.役務費	自賠責保険料、車検手数料等	17,780	65,770	27,248	56,996
27.公課費	自動車重量税	0	6,600	0	6,600
事業費計		1,657,772	1,353,017	941,968	1,073,699
[4]正規職員人件費		2,444,000	1,701,000	4,249,000	3,108,970
[5]臨時職員人件費		268,000	268,000	130,000	132,470
[6]総合計		4,369,772	3,322,017	5,320,968	4,315,139
財源内訳	特[7]国庫支出金			0	0
	定[8]県支出金			0	0
	財[9]地方債			0	0
	財源[10]その他	661,110	644,530	629,980	618,760
	[11]一般財源	3,708,662	2,677,487	4,690,988	3,696,379
	[12]合計	4,369,772	3,322,017	5,320,968	4,315,139
	[13]国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
交通安全キャンペーン	回	4	4	4	4
<p><変化の理由> 春・秋の全国交通安全運動、夏・年末の交通事故防止運動の期間に交通安全キャンペーンを実施している。</p>					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
交通事故減少件数(人身)(平成24年度比延べ件数)	件	36	72	72	81
交通事故発生件数(人身)	件	137	101	101	92
<p><変化の理由> 平成24年度と比べてどの年度も交通事故件数(人身)は減少している。 平成24年度交通事故発生件数(人身) 173件</p>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	市民のつどいの参加者は、区長会・交運委員・老人会等を中心とした参加となっている。	交通安全共済制度のあり方(廃止に向けて)の検討が始まった。	
今後の方向性、見通し等	朝来警察署・朝来市交通安全協会等の関係団体と連携を強化し、一層の交通安全啓発を推進する。	加入団体との協議により今後の方向性を検討したい。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
交通事故減少件数(人身)(平成24年度比延べ件数)	121,383	46,139	73,902	53,273

《変化の理由及びそれへの対応策》
 平成27年度は本事業に関わる人件費が増えたため成果単位あたりの金額が増えている。
 朝来警察署、朝来市交通安全協会等の関係団体と連携し、一層の交通安全啓発を推進する。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	交通安全対策協議会では交通安全意識の普及啓発が重要との意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	各市町とも警察、交通安全協会等と連携し交通安全の推進に努めている。
【3】代替サービスの有無	なし

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇交通事故の減少、死亡事故ゼロを目指して、市民に対して交通安全に対する自覚と責任を認識してもらう必要がある。 ◇交通安全運動期間中だけでなくあらゆる機会を通じて交通安全意識を高める啓発活動を行う。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆改善見直しを行いながら、継続して実施する。 ◇市内の免許保有者の内、65歳以上の保守者29%(29年3月末)で、28年の人身事故92件の内、58%が高齢者によるものとなっている。したがって、事故の実態を踏まえ、高齢者の交通安全教室や免許の自主返納などの交通安全啓発が必要となっている。
事業実施の必要性	3	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	1		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	改善見直しを図りながら、事業を実施すること。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	シティプロモーション推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 220 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちで働く(社会増促進)	事業開始年度	評価区分	評価
1	朝来ブランドの創造	H 26	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	朝来市の魅力を創造し発信することで、定住人口及び交流人口を拡大し、誰もが市に愛着と誇りが持てるまちづくりを進めるため、市民と行政が一体となった総合かつ戦略的なシティプロモーションを推進する。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民・市外・企業	受益者数(対象者数)		単位
事業の突進内容等	シビックプライドを育む、朝来市独自のシティプロモーションを市内外へ向けて発信した。一過性で終わりがちな「外向きの差別化」ではなく、持続的な発展を見据えた、「内向きの主体化」を目指す。 【シティプロモーション推進事業における事業内容】 ◇平成26・27年度 ・推進会議の開催 ・シティプロモーション戦略づくり ・調査及び分析等の実施 ・シティプロモーションを推進するためのキャッチフレーズやロゴマークの作成 ・シティプロモーション映像の作成 ◇平成28年度 ・朝来市のシティプロモーションの内容と、ロゴマークの周知を目的とした事業を実施(広報誌・映像作成・社会科副読本・コンセプトブック・新庁舎へのロゴ掲載・職員名刺名札の統一) ・コミュニケーション拠点に関するワークショップを開催 ・推進会議の開催			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	90,000	推進会議委員報償費	196,000
9.旅費	15,100	職員出張旅費	13,180
11.需用費	0		412,476
13.委託料	0		2,298,888
合計	105,100		2,920,544
財源内訳	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
一般財源	105,100		2,920,544
合計	105,100		2,920,544
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	推進会議委員報償費		444,000	196,000	90,000
9.旅費	戦略策定にかかる打合せ等		109,670	13,180	15,100
11.需用費	消耗品費、チラシ印刷		5,519	412,476	
13.委託料	シティプロモーション戦略策定業務、映像作成業務等		2,999,592	2,298,888	
事業費計		0	3,558,781	2,920,544	105,100
【4】正規職員人件費			3,055,000	2,123,000	1,731,900
【5】臨時職員人件費				130,000	9,750
【6】総合計		0	6,613,781	5,173,544	1,846,750
財源内訳	特【7】国庫支出金			0	0
	定【8】県支出金			0	0
	財【9】地方債			0	0
	源【10】その他			0	0
	【11】一般財源	0	6,613,781	5,173,544	1,846,750
	【12】合計	0	6,613,781	5,173,544	1,846,750
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
シティプロモーション推進会議等開催件数	回		7	6	5

<<変化の理由>>

推進会議ならびに、ワークショップ、市役所内担当者会議の開催回数
平成26～27年度にかけてシティプロモーション戦略の策定を行い、平成28年度は実施状況の確認等が会議の主要な内容となったため回数が微減した。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

<<変化の理由>>

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	平成28年度にはプレオープンするという計画になっている。「人とまちのコミュニケーション拠点」づくりについて、候補地の絞り込みが未達成。		
今後の方向性、見直し等	シティプロモーション戦略に明記されている「コミュニケーション拠点」の要件を満たす場所について、引き続き推進会議等で検討していく。場合によっては現状に合わせたプロセスの見直しも行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	シティプロモーション推進会議委員から市民や移住者、観光客が集うコミュニケーション拠点が必要との意見があった。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	朝来市のシティプロモーションは市外ではなく市内向きの発信を重視し、シビックプライドを醸成することにポイントを置いている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇朝来市のイメージを子育てしやすい田園風山文化都市(グリーンシティ)という都市イメージを確立し、交流人口を増加させるとともに次代の担い手となる若者世代の定住促進を図る。 ◇広報誌で毎月掲載することにより市民の間にも周知が進んだ。また、名刺や名札等の様式を統一することで、職員にも認識が深まった。 ◇H28～29は第一フェーズとしてシビックプライドの芽生えを促す時期である。戦略に沿った事業の継続が必要。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆継続実施する。 ◇27年度に策定したシティプロモーション戦略により、市広報、PR映像、新庁舎へのロゴ掲載のほか、人財育成事業などで事業展開を図ってきており、少しずつではあるが、浸透してきているが、市民や企業への浸透についてはまだまだ十分とはいえない。 ◇市民への理解や協力、そして自らが発信者、実践者となるような有効な事業展開方法について、方法検討し、市民への浸透を図っていく必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇27年度に策定したシティプロモーション戦略により、市広報、PR映像、新庁舎へのロゴ掲載のほか、人財育成事業などで事業展開を図ってきており、少しずつではあるが、浸透してきているが、市民や企業への浸透についてはまだまだ十分とはいえない。 ◇市民への理解や協力、そして自らが発信者、実践者となるような有効な事業展開方法について、方法検討し、市民への浸透を図っていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆継続実施する。 ◇27年度に策定したシティプロモーション戦略により、市広報、PR映像、新庁舎へのロゴ掲載のほか、人財育成事業などで事業展開を図ってきており、少しずつではあるが、浸透してきているが、市民や企業への浸透についてはまだまだ十分とはいえない。 ◇市民への理解や協力、そして自らが発信者、実践者となるような有効な事業展開方法について、方法検討し、市民への浸透を図っていく必要がある。
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	内容について再度検討を図りながら、継続実施すること。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	創生総合戦略推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 221 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	33	総合計画に基づく成果志向の進行管理	事業開始年度	H 27	評価区分	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	総合戦略に基づく施策の検討及び効果の検証を行う。						
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位	人		
事業の実施内容等	朝来市創生会議の設置 1回 朝来市創生本部の設置 1回 ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業の検証 ・加速化交付金の実施状況 ・今後の創生事業について						

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	0		4,920
8.報償費	69,040	創生会議委員報償費等	524,649
9.旅費	618,210	職員出張旅費、委員旅費	1,421,510
11.需用費	3,300	創生会議時茶代	446,112
13.委託料	996,000	創生推進事業アドバイザー業務等	1,096,800
19.負担金補助及び交付金	10,000	人口減少に立ち向かう自治体連合年会費	
合計	1,696,550		3,493,991
財源内訳			2,154,000
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,696,550		1,339,991
合計	1,696,550		3,493,991
国庫支出金を除いた比率			100.00%

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金				4,920	
8.報償費	創生会議委員報償費等			524,649	69,040
9.旅費	職員出張旅費、委員旅費			1,421,510	618,210
11.需用費	創生会議時茶代			446,112	3,300
13.委託料	創生推進事業アドバイザー業務等			1,096,800	996,000
19.負担金補助及び交付金	人口減少に立ち向かう自治体連合年会費				10,000
事業費計		0	0	3,493,991	1,696,550
【4】正規職員人件費				1,918,000	2,795,500
【5】臨時職員人件費					1,950
【6】総合計		0	0	5,411,991	4,494,000
財源内訳				2,154,000	0
特定財源				0	0
国庫支出金				0	0
県支出金				0	0
地方債				0	0
その他				0	0
【11】一般財源		0	0	3,257,991	4,494,000
【12】合計		0	0	5,411,991	4,494,000
【13】国庫支出金を除いた比率				38.35%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
朝来市創生会議の開催回数	回	-	-	5	1

<変化の理由>
 創生総合戦略がH27年度に策定され、H28年度は事業の検証を行った。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
朝来市の制度を利用して転入した人数	人	-	-	129	116

<変化の理由>
 市制度を利用した転入者数については、住宅取得補助利用者が減少している。これは、消費税増税前の駆け込み需要とその反動による可能性も考えられる。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	H28年度は、創生総合戦略の3年目となり、5年計画(H27～31)の振り返りを進めるため、これまで実施した事業の進捗状況やその効果の検証を行う必要がある。		
今後の方向性、見直し等	これまで実施した事業の進捗状況やその効果の検証を行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
朝来市の制度を利用して転入した人数	-	-	41,953	38,741
<変化の理由及びそれへの対応策> 事業費が減ったため、コストも減少した。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	無
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣各市においても、人口減少に立ち向かうべく、移住定住促進等の事業に取り組んでいる。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 創生総合戦略の期間である平成31年度まで進行管理を行いながら事業を実施する。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇創生総合戦略の期間である平成31年度まで進行管理を行いながら事業を実施する。 ◇H29年度は、創生総合戦略の3年目となり、5年計画(H27~31)の折り返しを迎える。実施した事業の進捗状況やその効果の検証を行い、KPIを見据えた事業対応を図る必要がある。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	3	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	区長会運営事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 01 - 003 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 一般管理費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	区長相互の連携を図り、住み良い明るい社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業の受益者(対象者)	区長	受益者数(対象者数)	159	単位 人
事業の実施内容等	市行政と連携した地域社会の発展並びに地域住民の福祉の向上に係る活動。 区長相互の連絡調整。 ・連合区長会への活動補助 ・区長報償費の支払 平成28年度実績 均等割 29.9% 8,586,000円 世帯割 70.1% 20,139,730円 退任区長月額 74,044円 ・区長会が主催する市民号の実施(2年毎) 6月26日~27日(山陽・四国・淡路方面)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	28,799,774	区長報償費等	28,797,870
9.旅費	19,800	職員出張旅費	24,200
18.備品購入費	48,600	区長宅貸出用ファックス	0
19.負担金補助及び交付金	563,000	区長研修補助金	1,835,000
合計	29,431,174		30,657,070
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	29,431,174		30,657,070
合計	29,431,174		30,657,070
国県支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	区長報償費	29,048,480	28,699,476	28,797,870	28,799,774
9.旅費	職員出張旅費	23,450	19,800	24,200	19,800
18.備品購入費	区長宅貸出用ファックス	77,070	23,760	0	48,600
19.負担金補助及び交付金	区長研修補助金	1,851,000	563,000	1,835,000	563,000
事業費計		31,000,000	29,306,036	30,657,070	29,431,174
【4】正規職員人件費		17,163,000	12,827,000	18,637,000	5,106,750
【5】臨時職員人件費		268,000	294,000	285,000	521,300
【6】総合計		48,431,000	42,427,036	49,579,070	35,059,224
財源内訳					
特 定 財 源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金				0	0
【9】地方債				0	0
【10】その他				0	0
【11】一般財源		48,431,000	42,427,036	49,579,070	35,059,224
【12】合 計		48,431,000	42,427,036	49,579,070	35,059,224
【13】国県支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
連合区長会会議の開催	回	12	6	7	5

《変化の理由》
連合区長会は平成25年度までは月1回開催していたが、平成26年度以降は必要に応じて開催している。
市民号と区長研修会は隔年で実施している。連合区長会役員研修会は毎年開催している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度

《変化の理由》

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	人口減少・少子高齢化の進行により、小規模集落化が顕著となってきている。		
今後の方向性、見直し等	H28~28年度の市民フォーラムは、グループワーク形式で、人口減少に伴う小規模集落化の問題・課題について、市民自らの問題としての認識と課題について、認知と理解の場を設けた。今後も継続的に市民対話をを行うとともに、各区分自治協議会の運営を強める。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由及びそれへの対応策》				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	区長からのヒアリングによると、配布物が年々増えており困っているとの声がある。(担当課では抑制に努めている)
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	養父市、豊岡市とも区長により広報の配布や市との連絡業務をしている。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇今後は地域の窓口を一本化することを目的に、区長報償費の財源を地域自治包括交付金へ移行し、報酬金額についても地域自治協議会で決定するなどの検討が必要である。区長会と地域自治協議会の融合・連携に向けて、地域の同意を得ながら慎重に進めていく必要がある。
A 事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の活動支援を維持していく中で、見直し改善を図る。 ◇人口減少により区長が不在となる区が出てきている。今後もその傾向が高まることが予想されることから、そのことを補完する自治協議会との関係も見据えつつ、支援の在り方を検討していく。 ◇区長報償費については、他市町の状況も調査し、市からの依頼業務等も検証の上で、見直しを検討する必要がある。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域自治協議会支援事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 200 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理	目: 企画費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	31	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	H 19	評価区分	事業種別	評価
事業の目的	各地域自治協議会が地域の特色を活かし、創意工夫のもとに地域自治包括交付金を活用し、自律した地域自治のまちづくりを行う。地域自治を充実強化し、分権型社会に対応できるシステムの構築を図る。						
事業の受益者(対象者)	地域自治協議会・朝来市民		受益者数(対象者数)	11 31,271	単位	協議会 人	
事業の実施内容等	<p>地域自治協議会が策定した地域まちづくり計画に基づいた事業を行うために地域自治包括交付金を交付するとともに、協議会役員及び地域マネージャー等の研修会の開催、情報共有の場の開催等、地域の自律に向けた支援を実施した。</p> <p>○地域自治包括交付金 ・地域配分費 40,647,000円(均等:人口・面積=2.7:1) ・事務局運営費 30,611,815円(2,800千円/小学校区を基本) ・地域協働事業費 花づくり事業 1,456,720円(均等:人口=7:3) 環境保全事業 2,120,758円(区数割) 交通安全啓発事業 322,000円(区数割)</p> <p>○地域自治協議会研修会の開催 先進地である雲南市から担当職員を招へし、活動事例等について研修を実施</p>						

2.事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	0		36,753
9.旅費	16,830	研修会講師旅費	34,960
11.需用費	5,076	研修会等消耗品	8,478
14.使用料及び賃借料	196,700	研修会参加のための車両借り上げ	10,530
19.負担金補助及び交付金	75,158,293	各地域自治協議会への包括交付金	74,689,440
合計	75,376,899		74,780,161
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	54,955,000	地域振興基金繰入金等	55,917,000
一般財源	20,421,899		18,863,161
合計	75,376,899		74,780,161
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[1]節区分	[2]説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	地域自治協議会研修会講師謝金	50,000	53,600	36,753	0
9.旅費	地域自治協議会研修会旅費	16,460	11,350	34,960	16,830
11.需用費	研修会等事務用品	20,040	8,316	8,478	5,076
14.使用料及び賃借料	研修会会場使用料・車両借り上げ料			10,530	196,700
19.負担金補助及び交付金	各地域自治協議会への包括交付金	71,190,137	74,743,807	74,689,440	75,158,293
事業費計		71,276,637	74,817,073	74,780,161	75,376,899
[4]正規職員人件費		6,722,000	8,176,000	6,723,000	2,247,150
[5]臨時職員人件費		268,000	321,000	312,000	40,300
[6]総合計		78,266,637	83,314,073	81,815,161	77,664,349
財源内訳					
特[7]国庫支出金				0	0
定[8]県支出金				0	0
財[9]地方債				0	0
財[10]その他		44,777,184	56,021,000	55,917,000	54,955,000
[11]一般財源		33,489,453	27,293,073	25,898,161	22,709,349
[12]合計		78,266,637	83,314,073	81,815,161	77,664,349
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

[1]事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
≪変化の理由≫					
[2]事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
地域自治協議会活動参加者数	人	1,397	1,340	1,440	1,646
≪変化の理由≫ 地域自治協議会活動への参加者数は増えている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	地域内で事業を推進するリーダー及び各種事業を企画するコーディネーターの担い手不足	各研修事業及び事業の固定化、ルーティン化	包括交付金インセンティブ制度の検討
今後の方向性、見通し等	今後10年間の内で、地域自治協議会で主力となって活動している世代の人口減が予想される。ワークショップによるまちづくり計画の見直しや、アンケートの実施による住民ニーズの把握により、地域での求心力を高めていく必要がある。	組織改編や各種研修、事業の棚卸しは今後地域を維持していくために必要不可欠であると考える。イベントや行事主体の事業展開から、地域課題の抽出とその解決を実施していく事業展開へ変わっていく必要がある。	すべての地域自治協議会が財源不足であるため、促進予算の範囲内で増進する手段では他地域に劣ってネガティブな存在が生まれ恐らく。ふるさと納税の寄付を行う際に交付金に地域を支援させ、額の一部をその地域に交付するような制度を実施している市町もあり、その手法について調査検討したい。

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
地域自治協議会活動参加者数	56,025	62,175	56,816	47,184
<変化の理由及びそれへの対応策> 平成25年に地域環境保全事業を、平成26年度に交通安全啓発事業をそれぞれ包括交付金に組み込んだため、事業費が増加しコストが増えた。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	発足以降、徐々に市民への認知も上がっている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	美父市は地域自治協議会が設置されている。豊岡市も本年度から地域運営組織の運用が開始された。
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆改善見直しをする 地域自治協議会の活動が定着してきた一方で、住民ニーズの把握や事業の取り組みに対して協議会の間で温度差が生じている。また、実施事業のマンネリ化なども見受けられるため、各協議会の活動内容について見直しを促進していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	3	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇自治協議会設置から約10年が経過する中で、それぞれの自治協の取り組みに温度差が生じている。それぞれの自治協の現状や課題を検証した上で、それぞれの方向性を確認し、活動の見直しを行い、より当該自治協の現状に即した形で取り組みが進むよう支援していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域協働推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 201 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
30	市民と行政の役割を見直す組織機構等の最適化	H 20	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	市民憲章及び朝来市自治基本条例を踏まえ、市民・議会・行政がそれぞれの役割と責務を確認し、参画・協働の仕組みや市政運営のあり方を理解して、市民が主体となった市民自治のまちづくりを確立していくとともに、自律した地域自治の運営をめざす。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<p>○地域協働のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協働をすすめるための事業の推進 ・小規模多機能自治ネットワークの推進活動、協働事業の推進 <p>○地域おこし協力隊の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の外部人材を活用し、地域の活性化を促進するために、地域おこし協力隊を配置した。 ・生野支所、観光交流課、商工会、あさご暮らし応援課、地域自治協議会(5)計9人 ・地域おこし協力隊が将来像に向かって生き生きと活動していくためのフォローアップ研修会等を開催した。 ・平成29年度から採用する隊員の募集活動を実施した。 ・いくの地域自治協議会、栗庭地域自治協議会に配属する隊員を選考した。 			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
7.賃金	18,934,800	地域おこし協力隊賃金	20,319,424
8.報償費	472,554	講演会講師等謝金・事業協力者謝礼	930,450
9.旅費	1,037,501	職員出張旅費・協力隊研修費	951,320
11.需用費	1,091,880	消耗品・燃料代・食糧費・印刷費	1,970,854
12.役務費	4,800	保険料、手数料	135,322
13.委託料	13,037,457	活動支援業務委託料	11,690,850
14.使用料及び賃借料	1,655,783	会場等使用料・協力隊用借家借り上げ料	1,625,100
18.備品購入費	238,040	活動用備品購入費	347,570
合計	36,472,815		37,970,890
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	36,472,815		37,970,890
合計	36,472,815		37,970,890
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
7.賃金	地域おこし協力隊賃金		11,332,800	20,319,424	18,934,800
8.報償費	講演会講師等謝金・事業協力者謝礼	73,000	839,590	930,450	472,554
9.旅費	職員出張旅費・協力隊研修費	383,010	1,380,294	951,320	1,037,501
11.需用費	消耗品・燃料代・食糧費・印刷費	553,540	865,216	1,970,854	1,091,880
12.役務費	郵便料・各種手数料	31,500	122,054	135,322	4,800
13.委託料	活動支援業務委託料・デザイン業務委託料	105,000	6,990,000	11,690,850	13,037,457
14.使用料及び賃借料	会場等使用料・協力隊用借家借り上げ料	87,425	1,051,652	1,625,100	1,655,783
18.備品購入費	活動用備品購入費		306,200	347,570	238,040
事業費計		1,233,475	22,887,806	37,970,890	36,472,815
【4】正規職員人件費		3,492,000	3,492,000	3,606,000	3,420,770
【5】臨時職員人件費		133,000	133,000	130,000	289,835
【6】総合計		4,858,475	26,512,806	41,706,890	40,183,420
特 定 財 源					
【7】国庫支出金				0	0
【8】県支出金				0	0
【9】地方債				0	0
【10】その他				0	0
【11】一般財源		4,858,475	26,512,806	41,706,890	40,183,420
【12】合計		4,858,475	26,512,806	41,706,890	40,183,420
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
地域おこし協力隊採用者数	人	-	6	4	0
地域おこし協力隊活動隊員数	人	-	6	10	9
<変化の理由> 地域や各部署に地域おこし協力隊配置の要望を聞き募集をしているため、年度によって採用人数に差がある。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
地域おこし協力隊隊員の定住者数	人	-	-	1	5
<変化の理由>					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	地域おこし協力隊の募集を行っているが、以前に比べて応募者が減っている。	地域自治協議会や地域おこし協力隊の活動事例を広く周知する。	
今後の方向性、見通し等	各地で中間支援組織が協力隊の活動をコーディネートし、この制度を使った新たな展開をしている。従来の方法ではなく、新たな展開を研究する必要がある。	毎月の広報紙、まちづくりフォーラムの発表等で自治協議会や協力隊の活動紹介をしているが、ケーブルテレビも利用してさらに広報活動を充実していく必要がある。「自慢大会形式」の活動報告会も定期的に実施し、自治協議会間の情報共有も進めていきたい。	

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
地域おこし協力隊隊員の定住者数	-	-	41,706,890	8,036,684
<変化の理由及びそれへの対応策> 各地域振興課とも連携を取りながら地域おこし協力隊の活動を支援しているため関係する職員数が多いこと、地域おこし協力隊の隊員数が減員したことなどが単位当たり金額の増額に繋がっている。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	新聞やテレビなどの出演や、市広報での寄稿も多いので地域おこし協力隊の活動が広く認知されてきた。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	地域おこし協力隊 豊岡市11人 養父市6人 香美町4人 新温泉町5人 丹波市11人 神河町4人
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆事業を継続実施する。 ◇地域おこし協力隊は、全国的にも認知度が上がり区長会での評価も高い。協力隊の活動に地域も刺激を受け、活動の幅も広がっている。全国的に他自治体の新たな取り組みを研究し、手法を変えながら継続する。 ◇地域自治協議会の法人化については、小規模多機能自治NWの活動へ積極的に参加し、法制度の導入に向けて他自治体との連携を強化していく。
事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	◆現行の仕組みを継続しつつ、見直し改善を図っていく。 ◇28年度末で第1期の協力隊が卒業し、市に定住し活動を行っている。地域から課題解決に向け隊員の要望もあり、今後も継続して事業を進めていく一方で、隊員の応募が少なくなってきたため、募集や人選で新たな工夫が必要となっている。 ◇地域自治協議会の法人化については、全国の他団体とともに、法制度の導入に向けた取組を強化していく。
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを継続しつつ、見直し改善を図っていく。 ◇28年度末で第1期の協力隊が卒業し、市に定住し活動を行っている。地域から課題解決に向け隊員の要望もあり、今後も継続して事業を進めていく一方で、隊員の応募が少なくなってきたため、募集や人選で新たな工夫が必要となっている。 ◇地域自治協議会の法人化については、全国の他団体とともに、法制度の導入に向けた取組を強化していく。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	◆現行の仕組みを継続しつつ、見直し改善を図っていく。 ◇28年度末で第1期の協力隊が卒業し、市に定住し活動を行っている。地域から課題解決に向け隊員の要望もあり、今後も継続して事業を進めていく一方で、隊員の応募が少なくなってきたため、募集や人選で新たな工夫が必要となっている。 ◇地域自治協議会の法人化については、全国の他団体とともに、法制度の導入に向けた取組を強化していく。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	市民活動推進事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 202 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 25	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域を支える市民活動団体、まちづくりグループ、NPOなどの人材・団体育成、地域リーダー育成のための学びの場づくりを行う。			
事業の受益者(対象者)	朝来市民・AsagoLabo受講生	受益者数(対象者数)	31,271	単位 人
事業の実施内容等	<p>市民活動をコミュニティビジネスやソーシャルビジネスにつなげ、市民活動や地域活動の経済的な自立や、地域社会で担う新たな公共の拡充を目指した、専門的な学びの場を提供する、AsagoLaboを開催。</p> <p>受講者:4名 ①ゲストハウスと癒しのある朝来市での過ごし方を提案し起業に繋げる ②防カトレーニングによる健康な体作りを提案しビジネス化する ③移住者のライターとして地域の暮らしや農業を外部目線で発信したい ④移住講座を通じて、地域に根差した活動をしたい</p> <p>講座:プレセミナー、本講座年5回、協働のまちづくりフォーラムにてプラン発表</p> <p>AsagoLabo番外編を開催 受講者:子育て中の女性を対象、9名参加(内、8名が継続的な開催を希望)</p>			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
8.報償費	3,000	AsagoLaboゲストスピーカー謝礼	917,000
9.旅費	33,580	職員出張旅費	0
11.需用費	27,000	チラシ印刷	7,316
合計	63,580		924,316
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	63,580		924,316
合計	63,580		924,316
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
8.報償費	講師謝礼	50,000	53,700	917,000	3,000
9.旅費	職員旅費、講師旅費	70,520	28,530	0	33,580
11.需用費	消耗品、講師弁当代	0	661	7,316	27,000
14.使用料及び賃借料	賃借料	50,000	0	0	0
事業費計		170,520	82,891	924,316	63,580
【4】正規職員人件費		2,511,611	1,919,670	3,729,646	1,171,330
【5】臨時職員人件費		133,833	133,863	129,816	10,400
【6】総合計		2,815,964	2,136,424	4,783,778	1,245,310
財源内訳					
特	【7】国庫支出金			0	0
定	【8】県支出金			0	0
財	【9】地方債			0	0
源	【10】その他			0	0
内	【11】一般財源	2,815,964	2,136,424	4,783,778	1,245,310
訳	【12】合 計	2,815,964	2,136,424	4,783,778	1,245,310
	【13】国庫支出金を除いた比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
研修、勉強会	回	6	5	11	8

《変化の理由》
 平成25年からまちづくりカフェを開催した。
 平成27年からAsagoLaboを開催している。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数 AsagoLabo	人	-	-	14	13
参加者数 まちづくりカフェ	人	131	148	177	-

《変化の理由》
 まちづくりカフェはオープン参加のため、参加者が多い。
 AsagoLaboは参加者を募集して開催している。

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	一般受講者が4名(募集人数10超20名)で少なかった。		
今後の方向性、見直し等	表開及び土日に参加できる層については出展した可能性があるため、新たな時間帯に開放し、対象を子育て中の女性に限定することで今までと違う層の参加を促す。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
参加者数 AsagoLabo			341,698	95,793
参加者数 まちづくりカフェ	21,496	14,435	27,027	

《変化の理由及びそれへの対応策》
 セミナーの開催や、ワークショップのファシリテーターなどを行う中間支援組織の立上げを目指す、地域おこし協力隊員(中島英樹隊員)に、協力隊の活動として運営の一端を担っていただいたため、職員の負担が軽減された。

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見(アンケートなど)	参加者のアンケートによれば、地域課題やコミュニティビジネスについて学べる場であり、年代を超えてフラットに話し合える貴重な場である。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣に同様の事業を実施している自治体はない
【3】代替サービスの有無	有(ASAGO大学、起業塾)

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◆抜本的見直しを行う ◇27年度より新たに、市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設した。3年間の事業を予定しているが、2年目となる平成28年度は参加者数が少なかったため、3年目はターゲット層を絞って事業を実施する。3年間の結果検証を行ったうえで、平成30年度以降の事業展開について方針決定を行う。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	○ 抜本的見直し	◆抜本的見直しを行う。 ◇27年度より新たに、市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設した。3年間の事業を予定しているが、2年目となる平成28年度は参加者数が少なかったため、3年目は若い主婦層をターゲット層を絞って事業を実施する。3年間の結果検証を行ったうえで、平成30年度以降の事業展開について方針決定を行う。
事業内容等の適切さ	3	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	1	拡充	◆抜本的見直しを行う。 ◇27年度より新たに、市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設した。3年間の事業を予定しているが、2年目となる平成28年度は参加者数が少なかったため、3年目は若い主婦層をターゲット層を絞って事業を実施する。3年間の結果検証を行ったうえで、平成30年度以降の事業展開について方針決定を行う。
事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B サービス対象の広がり	1	○ 抜本的見直し	◆抜本的見直しを行う。 ◇27年度より新たに、市民活動からコミュニティビジネスにつなげるための学びの場としてAsagoLaboを開設した。3年間の事業を予定しているが、2年目となる平成28年度は参加者数が少なかったため、3年目は若い主婦層をターゲット層を絞って事業を実施する。3年間の結果検証を行ったうえで、平成30年度以降の事業展開について方針決定を行う。
事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	地域づくり支援事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 302 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	地域等が地域の活性化等を目的に自主的な判断に基づき事業実施する事業に対して補助金交付し、効率的で効果的な地域内の環境を改善するとともに、市民主体の地域づくりを支援する。			
事業の受益者(対象者)	区、地域自治協議会、民間団体	受益者数(対象者数)	-	単位 -
事業の実施内容等	地域内道路整備事業(補助率50%以内) (8件、4,884,000円) 農業用道路整備事業(補助率30%以内) (9件、4,287,000円) 生活用水路整備事業(補助率50%以内) (3件、805,000円) 農業用水路整備事業(補助率30%以内) (5件、3,030,000円) 共同施設等整備事業(補助率20%以内) (1件、75,000円) 災害防止等整備事業(補助率50%以内) (6件、2,517,000円) 生活飲料水供給施設整備事業(補助率60%以内) (2件、2,864,000円) 地縁団体設立支援事業(補助率50%以内) (4件、346,000円) 活動広報促進事業(補助率50%以内) (1件、222,000円) 防災用資器材・防犯カメラ等設置事業等(補助率40%以内) (防災安全課執行分) (9件、1,946,000円)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	20,977,000	地域づくり支援事業補助金	19,178,000
合計	20,977,000		19,178,000
財源内訳			
特定財源			
国庫支出金			
県支出金			
地方債	1,900,000	過疎債	900,000
その他	1,983,324	ふるさと創生基金	2,499,000
一般財源	17,093,676		15,779,000
合計	20,977,000		19,178,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	地域づくり支援事業補助金	25,459,000	22,650,000	19,178,000	20,977,000
事業費計		25,459,000	22,650,000	19,178,000	20,977,000
【4】正規職員人件費		3,480,000	3,480,000	3,056,000	876,100
【5】臨時職員人件費		134,000	134,000	156,000	5,200
【6】総合計		29,073,000	26,264,000	22,390,000	21,858,300
財源内訳	特 定			0	0
	財 源			0	0
	【7】国庫支出金				
	【8】県支出金				
	【9】地方債	3,100,000	2,500,000	900,000	1,900,000
	【10】その他	3,033,000	1,500,000	2,499,000	1,983,324
【11】一般財源		22,940,000	22,264,000	18,991,000	17,974,976
【12】合 計		29,073,000	26,264,000	22,390,000	21,858,300
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
《変化の理由》					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
補助金交付団体数	団体	55	45	43	48
《変化の理由》					
平成25年度以降、地域環境保全事業のメニューを地域自治協議会の交付金事業に振り替えたため件数が減となった。それ以降はほぼ横ばいとなっている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	特定の行政区に申請が偏ってしまう傾向にある。		
今後の方向性、見直し等	行政区や民間団体等が活用しやすい補助メニューへと見直しを行う。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
補助金交付団体数	528,600	583,644	520,698	455,381
※変化の理由及びそれへの対応策 各区が実施する内容により補助額も違うのでコストも変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	中心市街地より周辺農村部での利用が多い傾向にある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	無
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆継続実施する。 ◇各地域が独自で地区内の整備工事を実施される際の補助事業となるため、各地区の地域力向上に寄与している。地縁団体の補助メニューも含んでおり、各地区が自立して活動を行えるよう、支援する内容となっている。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	3	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	3	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		
A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション			

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	◆現行の仕組みを前提としつつ、見直し改善を図る。 ◇地域自ら事業実施し、その事業の一部の支援を市が支援することで、地域力向上が図られている。実施する地域が旧町単位で大きく偏りがあること、また合併から10年以上が経過し、地域課題も変化してきていることから、実施メニュー等の再検討が必要である。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

10. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
拡充	2次評価のとおりとする。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	コミュニティ助成事業	担当部課	市長公室 総合政策課
予算コード	02 - 01 - 06 - 219 - 01		
款: 総務費	項: 総務管理費	目: 企画費	

1. 事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	市民自治のまちづくりに向けた地域協働体制の確立(実現の方策)	事業開始年度	評価区分	評価
32	地域づくり人材・組織の育成支援	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	(財)自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業としてコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成し、地域コミュニティの充実・強化を図るため制度			
事業の受益者(対象者)	地域自治協議会等	受益者数(対象者数)	-	単位 -
事業の実施内容等	1 助成事業 一般コミュニティ助成事業 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に直接必要な設備に関する事業 2 平成28年度実施地域(2地域) (1) 和田山地区地域自治協議会:傾斜地対応草刈り機購入(2,500,000円) (2) 梁瀬地域自治協議会:イベント備品等購入(2,500,000円)			

2. 事業費等(単位:円)

節区分	平成28決算(円)	説明等	前年度決算(円)
19.負担金補助及び交付金	5,000,000	コミュニティ助成事業助成金	5,000,000
合計	5,000,000		5,000,000
財源内訳			
特定国庫支出金			
特定県支出金			
特定地方債			
特定その他	5,000,000	自治総合センター助成金	5,000,000
一般財源	0		0
合計	5,000,000		5,000,000
国庫支出金を除いた比率	100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
19.負担金補助及び交付金	コミュニティ助成事業助成金	1,900,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000
事業費計		1,900,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000
[4]正規職員人件費		911,000	1,178,000	1,059,000	205,450
[5]臨時職員人件費		0	0		
[6]総合計		2,811,000	3,678,000	6,059,000	5,205,450
特 [7]国庫支出金				0	0
定 [8]県支出金				0	0
財 [9]地方債				0	0
源 [10]その他		1,900,000	2,500,000	5,000,000	5,000,000
[11]一般財源		911,000	1,178,000	1,059,000	205,450
[12]合計		2,811,000	3,678,000	6,059,000	5,205,450
[13]国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
<変化の理由>					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		25年度	26年度	27年度	28年度
利用団体数	団体	1	1	2	2
<変化の理由> 兵庫県で採択団体の枠が決まっている。					

5. 今後の方向等

	①	②	③
現在認識している課題	市内地域自治協議会でまだ活用していない団体もある。		
今後の方向性、見通し等	活用していない地域自治協議会に対して、助成の周知を行っていく。		

6. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	25年度	26年度	27年度	28年度
利用団体数	2,811,000	3,678,000	3,029,500	2,602,725
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 補助メニューにより助成金上限額も違うため、年度によりコストも変動する。				

7. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	希望する団体は多い。例年抽選を行っている。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	県内同一条件
【3】代替サービスの有無	無

8. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○	◆継続実施する。 ◇例年希望が多く、抽選を行っている。
事業実施の必要性	3	○	
実施主体の妥当性	2	○	
サービス対象の広がり	2	○	
B 事業内容等の適切さ	2	○	
受益者負担の適切さ	2	○	
C 市民ニーズの把握	3	○	
A 事業実施意義			
B 事業内容手法			
C 市民とのコミュニケーション			

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

9. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○	◆継続実施する。 ◇(財)自治総合センターが宝くじを収益金財源とする助成事業である。
事業実施の必要性	3	○	
実施主体の妥当性	2	○	
サービス対象の広がり	2	○	
B 事業内容等の適切さ	2	○	
受益者負担の適切さ	2	○	
C 市民ニーズの把握	3	○	

10. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	

11. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	2次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
○ 改善見直し	
○ 抜本的見直し	
○ 休止	
○ 廃止	